

プーチン体制下における政治動員：選挙マシーンとしての官製青年組織「ナーシ」

西山, 美久
日本学術振興会：特別研究員

<https://doi.org/10.15017/1515701>

出版情報：政治研究. 61, pp.1-35, 2014-03-31. 九州大学法学部政治研究室
バージョン：
権利関係：

プーチン体制下における政治動員

——選挙マシーンとしての官製青年組織「ナーシ」——

西山美久

はじめに

第一節 青年組織「共に歩む」の設立——若者の組織化へ

第二節 ロシアと「カラー革命」

第一項 政治変動と青年層

(一) 「クマラ」と「バラ」——青年組織概略

(二) 選挙キャンペーンの手法——ソーシャル・メディアの活用

(三) 海外資金の流入——NGOによる運動支援

第二項 ロシアと「カラー革命」——「民主化」に対する不信任

第三節 官製青年組織の設立——青年政策の転換

第一項 「ナーシ」の設立

第二項 選挙マシーンとしての組織

(一) 青年層への教化政策——「反カラー革命」と「愛国心」パトリオティズム

(二) 「ナーシ」の活動

(三) メディアの活用——情報発信とメンバーの獲得

(四) 「ナーシ」第一回大会の開催

第三項 下院選挙に向けた政治運動——プーチン路線の維持に向けて

(一) 野党陣営に対するネガティブ・キャンペーン

(二) 二〇〇七年のサマー・キャンプ

(三) 選挙マシーンとしての「ナーシ」

おわりに

はじめに

本論文の目的は、第二期ブーチン政権下（二〇〇五～二〇〇八年）に設立された青年組織「ナーシ」が選挙マシーンとして動員される過程を検討することである。

官製青年組織「ナーシ」は、旧ソヴィエト圏で生じたいわゆる「カラー革命」を機に設立され、ブーチン政権のサポートを目的に反政権派に対するネガティブ・キャンペーンを展開するなど、ロシア政治の表舞台に突如として現れた。大統領を熱烈に支持するその姿から、「ナーシ」はソ連時代のコムソモールやナチス時代のヒトラー・ユーゲンツトに喩えられ、人々の関心を惹き付けるようになった。その結果、彼らの活動は政治過程で一置かれるようになり、そうした事情から少なからぬ研究者が組織の実態解明に取り組んできた。

多くの研究は、組織が設立された二〇〇五年から下院選挙が実施される二〇〇七年末までを対象に、組織の設立過程やマニフェストの分析など政策の解明に力点を置いてきた。⁽³⁾ また「ナーシ」が「反カラー革命」を目的に前大統領府副長官ウラジスラフ・スルコフ (B.D. Surkov) の発案で設立されたため、もっぱら政治エリートが組織を利用した点を強調する研究も多い。⁽⁴⁾ この他、「クレムリンの統制が青年運動のレベルにまで及んでいる」とし、民主主義と関連付けて論じるものもある。⁽⁵⁾ しかし近年、そのような潮流とは異なる視点から組織を分析した研究が発表され始めた。例えば、メンバーへ聞き取り調査を実施し彼らの実態を示した研究⁽⁶⁾ やブーチン・メドヴェージェフ両時期における活動を比較検討し、その特徴を描き出すとする研究⁽⁷⁾ がそれである。また近年、豊富な資料を用いて組織の設立から今日までの活動を跡付けた本格的な研究が現れるなど、⁽⁸⁾ 「ナーシ」に対する関心は研究者の間で高まっている。

組織の動向をいち早く検討したこれらの研究は貴重であるものの、若干の問題点も指摘できる。多くの研究は、「ナーシ」が上から設立され、反ブーチン派への抗議活動を継続して行っているため、政権の道具であると判断してきた。しかし、誰が如何なる事柄をメンバーに教え込み、組織が動員されたのが検討されておらず、政権に忠実な人材育成を行う組織の姿が浮き彫りにされていない。であるならば、まずもって組織が設立された二〇〇五年から下院選挙が行わ

れた二〇〇七年までを対象に、政治エリートが彼らを利用する側面を明らかにする作業は必要不可欠であろう。そこで本論文では、こうした問題意識に基づき、組織のサマー・キャンプでなされる講義内容等を検討することで、政治エリートがいかにして青年層を教化し、彼らを政治過程に動員したのかを明らかにしていきたい。その上で、二〇〇七年の下院選挙時に「ナーシ」が行った選挙キャンペーンを見ていき、選挙マシーンとしての特徴を浮き彫りにしたい。⁽⁹⁾

このような課題に対して、まず「ナーシ」が設立されるに至った背景を探る必要がある。その作業とし、第一節では組織の前身である「共に歩む」の目的や実際の活動を分析し、その特徴を浮き彫りにしたい。続く第二節では、グルジアやウクライナで生じた「カラー革命」に着目し、政治エリートが「共に歩む」に代わる新たな青年組織の設立に乗り出した要因を探りたい。その上で第三節では、エリートが旧ソ連諸国の二の舞になるのを避けるために、「反カラー革命」を標榜する青年組織「ナーシ」を設立し、彼らを選挙マシーンとして動員する過程を明らかにしていく。

なお、プーチン政権誕生に伴い、連邦中央の権限が強化されたことから、「民主主義の後退」「強権主義」などと指摘されているが、本論文ではあくまでも青年組織「ナーシ」が動員される過程を明らかにすることを主眼としており、ロシアにおける民主主義を検討するものではないことを、予め断っておきたい。⁽¹⁰⁾

第一節 青年組織「共に歩む」の設立——若者の組織化へ

プーチンが第二代ロシア連邦大統領に就任した二〇〇〇年、青年組織「共に歩む」(Молодежное движение)がヴァシリー・ヤケメンコ(B.I. Yakemenko)なる人物の発案で設立された。彼は一九七一年モスクワ州生まれ、一九九四年に国立経営大学夜間部を、二〇〇二年には国立モスクワ社会大学を卒業した。二〇〇〇年から三ヶ月間大統領府での職務経歴を有する。⁽¹¹⁾

一部の報道によれば、「共に歩む」は大統領府のウラジスラフ・スルコフの支援によって設立されたという。⁽¹²⁾しかしメンバーは、組織は自発的に設立されたものであり、プーチンへのサポートを目的にしていると語った。⁽¹³⁾また、そうした目的と密接な関わりはないが、組織には「道德法典」(Моральный кодекс)なる理念も存在する。それによれば、メンバー

は両親および年長者へ尊敬の念を示すことが求められ、他方でアルコールの過剰摂取、殺人、動物虐待、薬物使用などは禁止されており、法典の中核となっているものは文字通り「道徳」である。加えて、同法典は民族主義的・狂信的排外主義イデオロギーの禁止も謳っており、多民族国家ロシアとして他の民族との相互理解を説いている⁽¹⁴⁾。

こうした目的理念を有する「共に歩む」はサンクト・ペテルブルグ、クラスノダール、リヤザンなどに支部を有し、一人人も構成員を抱えていた。その内の約八〇％が学生だとされる⁽¹⁵⁾。ロシア連邦教育科学省の報告書によれば、構成員はすでに五万人にも達しており、組織は拡大傾向にあるという⁽¹⁶⁾。また、「共に歩む」は「大企業から援助を受けている」とし、資金源を明らかにしている⁽¹⁷⁾。一部メディアは、政府系企業ガスプロムからの援助があり、事実上、政権の影響下にあるとしている⁽¹⁸⁾。

このように注目を集める中、「共に歩む」は設立以来、プーチンを支えてきた。例えば、二〇〇〇年に行った初の集会では、モスクワ国立大学などの学生約三千名が参加し、大統領支持を公言した⁽¹⁹⁾。集会に参加したメンバーは「我々はプーチンを支持する」とシュプレヒコールを上げ、士気を高めた⁽²⁰⁾。二〇〇一年五月には、プーチンの大統領就任を祝う集会がモスクワで開催され、メンバーが彼の顔写真入りシャツを着て祝う姿が報道されるなど、「共に歩む」はメディアからの注目を集めるようになった。週刊誌『コメルサント・ヴラスチ』は「プーチンは新たなコムソモールを手に入れた」と報じていたほどだ⁽²¹⁾。もつとも、ある論者は、「共に歩む」は大統領府からの資金援助を受けており、集会に参加する者に謝礼金が支払われているとして、組織と行政機関との密接な関係を示唆した。これに対してヤケメンコは、集会に参加した若者は自身の「愛国心」からであり、それ以外に彼らが集うことはないとして、謝礼金は事実無根だと一蹴した⁽²²⁾。二〇〇二年には二万人がワシリエフ坂に集い、大統領就任二年目に入ったプーチンを祝った。集会にはヤケメンコその他に退役軍人も参加し、全員で国歌を斉唱し「愛国心」を鼓舞した。このときの集会に参加した退役軍人の一人ウラジーミル・ミハイロフ (Vladimir Mikhajlov) は、「我々全員が一緒になければならず、そのため我々を共産主義者や民主主義者と区別してはならない」と述べ、全員一丸となってプーチン政権を支えていく必要性を強調した⁽²³⁾。

下院選挙が実施された二〇〇三年には、「共に歩む」は与党「統一」⁽²⁴⁾を支持する大規模な選挙キャンペーンを実施し、

また二〇〇四年の大統領選挙時にはプーチン再選を求める運動を展開するなど、ロシアの政治過程において少なからぬインパクトを与えることになった。選挙で彼が勝利した際には、ロシア全土から約一万人がモスクワに集まり、再選を祝った。『コメルサント』によれば、集会の参加者は「私はプーチンに投票した」などと声を上げながらモスクワのトヴェリ通りを行進したとされており、プーチンを支持する組織の特徴が改めて明らかになった。⁽²⁶⁾

また「共に歩む」は、レーニンの著作「一局外者の助言」⁽²⁷⁾の発表八五周年を祝うなど、⁽²⁸⁾自国の偉人を讃える活動も行っている。しかし、そうした取り組みが組織の理念・目的と如何なる関係にあるのかは判然としない。

このように見てくると、「共に歩む」はプーチン大統領を熱烈に支持しているものの、あくまでも彼個人を支持する応援団的な存在であり、確固とした理念を有してはいなかった。⁽²⁹⁾それゆえ、新たなメンバー獲得に困難が伴い、プーチン政権を支え得る組織とみなされなかったとの評価ももうなずける。そうした不安を払拭するかのように、新たな組織が「上から」の主導で設立されることになったのである。

第二節 ロシアと「カラー革命」

第一項 政治変動と青年層

(一) 「クマラ」と「バラ」——青年組織概略

二〇〇三年から二〇〇四年にかけてグルジアやウクライナで生じた一連の政変——グルジアの「バラ革命」やウクライナの「オレンジ革命」——は、多くの研究者が指摘するように、⁽³⁰⁾市民による大規模な抗議運動の結果もたらされた。特に、両国で生じた大規模な抗議デモには、青年層、とりわけ大学生が深く関与していた。マイケル・マクフォールは、「革命」を実現させた要因の一つに青年層の積極的な関与があったと指摘している。⁽³¹⁾また、これらの運動には欧米NGOからの援助があったとされており、プーチン政権もそれに注目していた。

グルジアでは「クマラ (Kvapa)」という青年組織が中心となつて抗議デモを展開した。この組織は、セルビアのミロシェヴィッチ政権打倒に尽力した「オトポール (Orion)」にならつて作られたものであり、名称「クマラ」はグルジア語で「もうたくさんだ」を意味している。⁽³²⁾ 組織設立の背景や名称からして、シェワルナゼ大統領の退陣を求める政治団体であることは容易に想像できる。実際、「クマラ」の構成員は「オトポール」から抗議デモに関する技術訓練を受け、政権交代に向けて着々と活動を進めていた。⁽³³⁾

グルジアでの政変に触発され、ウクライナでも同種の青年組織「パラ (Para)」が設立された。設立の背景からも分かるように、「民主化」を標榜するヴィクトル・ユーシエンコを支持する組織であり、選挙期間中に大規模な反政府デモを実施した。「パラ」は大学生を主な構成員としており、組織の細胞を全国二〇の大学に設け、支持者の拡大に努めていたという。また、「オトポール」や「クマラ」といった青年組織からデモのノウハウを学び、協力関係を構築していった。そして、ユーシエンコ支持を鮮明に打ち出した選挙キャンペーンを実施するなど、重要な役割を担っていた。⁽³⁴⁾

(二) 選挙キャンペーンの手法——ソーシャル・メディアの活用

デモに関わつた青年組織が他国の青年組織へ技術を伝えていくことで、情報の共有化を図つた。その際、重要なツールとされていたのが、インターネットや携帯電話などであった。グルジアやウクライナでは急速にインターネット環境が整備され始め、また携帯電話の所有台数も増加傾向にあつたため、「クマラ」や「パラ」はそれらを利用し選挙活動を行うことにした。⁽³⁵⁾ さらに、インターネットの普及も目覚ましいこれらの国々では、様々な情報がネット経由で伝達され、反対派を勢いづけたとされている。⁽³⁶⁾

例えば、カメラ付携帯電話で不正選挙の現場を撮影し、それをインターネット上にアップロードすることで、グルジアやウクライナ国内はもとより世界中のネットユーザーが閲覧できるようにし、不正を国内外にアピールした。また、ブログやEメールなどを活用し、不正の実態や組織の理念を瞬時に多くの若者に伝え、支持者を募つたのである。⁽³⁷⁾

こうした戦略が功を奏してか、多くの若者が組織の理念に賛同し、選挙での不正を糾弾し始めた。そして「民主化」

「民主主義」の重要性を訴える候補者を支持する大規模な集会に参加し、新政権発足を求めたのである。そして、彼らの運動は国内外にインパクトを与え、「民主主義」の勝利としてもはやされることになった。⁽³⁸⁾

(三) 海外資金の流入——NGOによる運動支援

これらの若者の動きに対しシェワルナゼは、国外の団体が反政権を標榜する組織に資金援助を行っていると指摘し、特にそれらの組織が「アメリカのソロス財団の資金援助の下に設立されたもの」だと非難した。⁽³⁹⁾ また、別の機会にも、彼はグルジアでの政権交代には、ソロス財団やアメリカによって支援された選挙監視団らの介入があつたとして、国外勢力からの内政干渉を強調していた。⁽⁴⁰⁾

こうした主張は、ロシア国内外の識者やジャーナリストらによって共有されていた。例えば、『読売新聞』は、「クマラ」「パラ」を指導する「オトポール」は「米政府や、東欧民主化を支持する米国の投資家ジョージ・ソロスの財団とのつながりが伝えられる」とし、反体制派への資金援助の存在を示した。週刊誌『イトーギ』に至っては、「グローバルな時代のラスプーチン」という見出しで、ジョージ・ソロス (George Soros) の活動を報じていたほどだ。⁽⁴²⁾ そうした報道を裏付けるように、ある研究者は具体的な援助額を示し、ソロス財団の関与を指摘した。彼によれば、ソロス財団は「クマラ」へ運営資金として約三五万ドルを提供し、技術支援として「オトポール」のメンバーをグルジアへ派遣したという。また、アメリカ国際開発庁は「パラ」に資金援助を行い、ユーシェンコ陣営を支えていたとされる。⁽⁴³⁾ このように、アメリカの政府機関や民間財団が反体制派へ資金援助を行っている事実が白日の下にさらされたのである。

他方ロシア側は、これらの動きをユーラシア地域でロシアの影響力排除を進めるアメリカによる「ロシア封じ込め」だと批判した。また、ウクライナのユリア・ティモシェンコが『フォーリン・アフェアーズ』誌に「ロシアの封じ込め」と題する論文を発表したことで、ロシアの疑念はより一層強固なものになったのかもしれない。⁽⁴⁵⁾ とにかく、ロシアはアメリカによる「民主化」推進に不満を募らせていったのである。

第二項 ロシアと「カラー革命」——「民主化」に対する不信任

プーチンはグルジアやウクライナで生じた政治変動を念頭に置いてか、「民主主義はある国から他の国へと輸出されるものではない」と述べ、⁽⁴⁶⁾「民主化」とされている状況に釘を刺した。⁽⁴⁷⁾二〇〇四年の大統領年次教書演説で次のように述べたのはその証と言えよう。

我が国の強化がしばしば権威主義として意識的に解釈されている。この関連で、我が国の政策の基本的原則のいかなる見直しも行わないということを表明しておきたい。民主的価値観に対する忠誠は、国民の意志およびロシア自身の戦略的利益に基づいているのだ。⁽⁴⁸⁾（傍点引用者）。

連邦議会で演説を行った前ロシア連邦保安庁長官ニコライ・パトルシエフ（Nikolai Patrushev）も同様に「民主主義の輸出」に触れ、他のCIS諸国でも反体制派に対する資金援助が継続的に行われているとした。⁽⁴⁹⁾また、ブッシュ大統領（当時）が後に自身の回想録で、これら一連の選挙結果を「民主化」への一歩だと評しているように、⁽⁵⁰⁾少なくともロシア側としては、欧米諸国、とりわけ民主主義支援を外交政策に掲げているアメリカからの干渉の結果、⁽⁵¹⁾政権交代が生じたと見ていたようである。この点、コンドリーザ・ライス前國務長官は、自身の回顧録の中で次のように述べている。

プーチンが、色の革命はアメリカがこの地域の民主化計画からロシアを排除するための道具として使われていると明言するには至らなかった。とはいえ、彼の発言の裏には、そういう思いが見え隠れしていた。プーチンは「街頭から生まれた革命」は、どんなものであれ支持しないと断った。⁽⁵²⁾（傍点引用者）。

イギリスのトニー・ブレア前首相はより踏み込んで、「アメリカがロシアの国益に敵対的な西側支持の『民主国家』で

ロシアを包囲しようとしていると見た」と語っていた。⁽⁵⁴⁾ ウクライナ大統領選挙後、『独立新聞』とのインタビューにに応じたグレブ・パヴロフスキーは、ロシアでの「革命」の可能性について次のように語った。

反革命 (контрреволюция) という問題は、私の政治的な経歴における重要なテーマであり、そのために私は政治に関わったり、距離を置いたりしていた。そして現在、再度政治に関わりを持っている。キエフ「での事件」はロシアにとって非常に重要な知らせを意味している。ロシアの政治システムは、グローバル化時代における新たな革命的技術に対応できる状態にはない。国内の政治体制の脆弱性や国外からの圧力・扇動の結合は、我々を新たな革命へと陥れる結果になるだろう。そして、ロシアにおけるグローバルな革命の可能性が低いとは思えない。⁽⁵⁵⁾

こうした懸念が示しているように、政治エリートは、「カラー革命」に対する対抗措置として「反革命」を標榜する青年組織を設立し、プーチン路線の維持に乗り出したのである。⁽⁵⁶⁾

第三節 官製青年組織の設立——青年政策の転換

第一項 「ナージ」の設立

プーチン政権の誕生に伴い、一連の「愛国主義」教育に関する国家プログラムが策定された。このことから、ロシア国民の「愛国心」醸成が政権の重要課題の一つとされた。とりわけ、二〇〇五年に採択された「二〇〇六年から二〇一一年までのロシア連邦市民の愛国心教育に関する国家プログラム」(以下、「愛国プログラム」とする)⁽⁵⁷⁾は、ロシア国民の「愛国心」醸成を目的にしているものの、とりわけ本プログラムでは、全国民への「愛国心」奨励を行いながら、青年層により一層の奨励措置を行うことにした。⁽⁵⁸⁾そして、プログラムの大部分が祖国へ尽くす国民(青年層)の育成を謳っ

ていることから、現政権の路線維持が狙いであることは明らかであった。⁽⁵⁹⁾

また、二〇〇六年に採択された「ロシア連邦における国家青年政策に関する戦略」では、国家の青年政策を、「国家の優先システムであり、それは青年層の効果的な社会化（для успешной социализации）や自己実現のための条件や可能性を作り上げるもの」（傍点引用者）としている。⁽⁶⁰⁾ このような文言から、政権の中では彼らの意識改革が課題として認識されていたと判断でき、その意味で、これは青年政策の転換を意味していると考えられるのである。⁽⁶¹⁾

では、なぜ政治エリートは青年層という特定の社会層に着目したのか。それは、これまで見てきたように旧ソ連諸国で生じた政治変動と関係している。とりわけ、グルジアやウクライナでは、若者が中心となって反政権運動を展開し、欧米のNGOが彼らに金銭的・技術的支援を行っていたため、プーチン政権にとって両者の連携は潜在的脅威と見えたようだ。この点、『アガニョーク』誌は「オレンジ革命派再び示した。つまり、青年層が政権にとって危険な存在だと言うことを示したのだ。キエフでの事件は、ロシア政治が青年問題に取り組むことを、逆に青年層には政治に携わるようにした」と指摘していたほどである。⁽⁶²⁾

このような国外的事情に加え、ロシア国内の状況も大きく関係している。エリツィン政権半ばから青年層は次第に伝統的価値を重んじ権威主義的意識を有するようになってきたと指摘されているが、その半面、年長世代に比べ民主主義的価値観にも一定の親和性を有している。⁽⁶⁴⁾ また安定よりも変化を希求する割合が他の世代よりも高いため、⁽⁶⁵⁾ 政治エリートは彼らの存在を無視できなかった。実際、グルジアやウクライナでの事件を機に、ロシア国内でも青年層が中心となって「民主化」を求める反政権運動を行う事態にまで発展したし、⁽⁶⁶⁾ エドワルド・リモノフ率いる「ナショナル・ポリシエヴィキ党」や左派系の青年組織⁽⁶⁷⁾、さらには排外主義集団が勢力を拡大していた。⁽⁶⁸⁾ 特に、若者の間では無党派層が多く、そのため彼らが反政権的態度を表明し、これらの組織を支持しかねないとの恐怖感が政治エリートにあったのである。

もつとも、世論調査では反対派に与する国民の割合は低く、グルジアやウクライナで生じた政変がロシアで生ずることに懐疑的な識者もいた。⁽⁶⁹⁾ しかし、少なくとも政治エリートにとっては、国内外の状況を考慮に入れ潜在的脅威を取り除くことを目的に、青年層の統一を図り、彼らを政治過程に巻き込むことにしたのである。⁽⁷⁰⁾ 『コメルサント』紙は、二〇

○五年二月時点で、クレムリンが「共に歩む」をベースにした組織の新たな設立を模索しており、役人の中でその組織が「ナーシ (Nashi)」と呼ばれていると報じていた。⁽⁷¹⁾ いずれにせよ、新たな青年組織設立が水面下で進められていることが明らかになったといえよう。

二月中旬には、ペテルブルクの青年活動家が大統領府第一長官ウラジスラフ・スルコフと面会した。スルコフは活動家に対して青年層の役割について二時間以上にわたり述べ、その際に彼らの助力の下に新たな政治勢力をロシアで創り上げることを明らかにした。⁽⁷²⁾ また、この面会に参加した「共に歩む」のリーダーであるヴァシリ・ヤケメンコは、「ナーシ」の支部をロシア全土に設立し、二〇万人から二五万人の若者を動員することを明らかにした。この面会から数日後、スルコフが組織のイデオログとして活動していくことが明らかになり、「ナーシ」は大統領の職務をサポートする大統領府からの支援を得られることになった。とりわけ大統領府は、ロシア国内や諸外国の政治社会情勢を主に分析しており、⁽⁷³⁾ グルジア、ウクライナでの政変にも大きな関心を抱いていたと考えられる。そのため、青年層の組織化に乗り出したのかもしれない。ともあれ、スルコフ、ヤケメンコらの肝いりで新たな青年組織が設立されることになったのである。設立が明らかにされた後、「ナーシ」のモスクワ支部の会議がモスクワ郊外で実施された。この会議に参加した若者（その多くが一五歳から一八歳という）は、組織の設立者とイデオログはヤケメンコとスルコフであると明言した。また別の参加者は、「若者は、『オレンジ革命』と『アメリカによる侵略 (американское вторжение)』を防ぐ力」としており、⁽⁷⁴⁾ 旧ソ連諸国で生じた政治変動を相意識していることが窺える。こうした発言から、組織は政変が生じた国々と同じ軸をロシアに踏ませず、プーチン路線を維持することを志向していたといえよう。なお、この会議に参加した反プーチンを標榜する「青年ヤプロコ (Молодежное движение)」のリーダーであるイリヤ・ヤーシン (Илья Яшин) は、「会議に参加した若者は優等生ではなく、サツカーのフリーガンのようであった」と感想を述べていた。⁽⁷⁵⁾ ヤーシンの評価はともかく、設立される組織が「反カラー革命」を明確に志向していることが明らかになった。

三月一日、ヤケメンコが「ナーシ」の設立を正式に発表した。国内のマスメディア関係者を前にして彼は、リモーノフやベレゾフスキー、さらにはハカマダなどの反プーチン陣営が抗議活動を展開していることが組織設立の背景にある

とし、「オリガルヒ、ナチ、リベラル派らによる不自然な同盟に終止符を打たなければならぬ」とし、その上で直面する課題解決に向けて、「ナーシ」を設立すると語った。⁽²⁹⁾

設立が着々と進められる中、「ナーシ」のモスクワ支部は組織の理念を次のように発表した。「活動の目的は、ファシストや反国家主義者らと闘うことである。……我々は脅威の源泉をファシスト、共産主義者、そして何よりもオレンジの運動だとみなしている」。⁽³⁰⁾この文言から明らかのように、ロシア国内で台頭している野党陣営の弱体化を図り、政変阻止を目指していたと考えられる。こうした目的に対して「ナーシ」は、「講義室、クラブ、その他の場所で……反国家的感情を扇動する試みをコントロールする」⁽³¹⁾として、理念を普及させる手段についても触れていた。

一ヶ月後の四月一五日、モスクワで「青年民主反ファシズム運動『ナーシ』(Молодежное антифашистское демократическое движение "Наш")」の設立大会が開催され、ロシア全土(三〇の地域)から六八七名ものメンバーが集まった。⁽³²⁾そこではまず、組織の代表や幹部が選出され、その結果、参加者の多数の信任を得て、「共に歩む」の指導者であったヴァシリ・ヤケメンコが「ナーシ」のリーダー(代表)となった。また、組織の幹部には、ナタリヤ・レベジェヴァ、アレクサンデル・ゴロジエツキー、ミハイル・クリコフ、セルゲイ・クズメンコの四名が選出され、⁽³³⁾彼らの下で組織が運営されることになった。

幹部の選出後、ヤケメンコは壇上から манифеста の内容について語り出した。特に彼は「思考の革命(революция мышления)」について強調し、次のように説明した。「この革命というのは、リベラル派、ファシスト、西欧主義者、ウルトラナショナリスト、国際基金、そして国際テロリズムの不自然な同盟(противестественного союза)に対して向けられなければならない。……彼らはブーチンへの憎悪を有し、一つにまとまっている」。つまり、反ブーチンを標榜している組織や活動家の思考を十把一絡げにし、それらに対峙することを狙っていたのである。

ロシア国内で高まる反政権運動について警鐘を鳴らした上で、ヤケメンコは「困難な状況下において、青年組織『ナーシ』はブーチンを支持する。これは、彼個人という意味ではなく、彼の政治方針を支持するということだ」と述べ、組織が大統領の政治路線を支持する組織であることを公にした。続けて彼は、「ロシア的価値観および主権の保持」「国家

の現代化」など、政権が進めるプロジェクトの重要性を強調した。⁽⁸⁴⁾

設立会議で採択されたマニフェストには、ヤケメンコが述べた基本理念などが明文化されており、次のようにまとめることができる。すなわち、①ロシアの世界史的役割の強調、②ユーラシア大陸の中心的戦略的空間としてのロシア、③「強い国家」の建設、④民族間の相互理解の必要性、⑤ロシアの国家主権およびロシアの統一性（一体性）の保護、⑥国家の近代化、⑦反プーチン勢力への批判である。主権の護持などの文言からもわかるように、「ナーシ」はウラジスラフ・スルコフが提唱した「主権民主主義」論を理論的支柱にしている。⁽⁸⁶⁾そして、それはプーチンの政治方針とされており、「ナーシ」は政権支持を前面に押し出しているのである。⁽⁸⁷⁾

設立会議後に記者会見が行われ、記者らの質問にヤケメンコや他の参加者が答えた。その中で、トヴェリ州知事のドミトリー・ゼレニン（Дмитрий Зеленин）は「ポスト・ソヴィエト諸国と同様の事態を生じさせないために、様々な色の感染（инфекцией различных цветов）と闘わなければならない」と語った。⁽⁸⁸⁾このように上からのイニシアティブで設立された「ナーシ」は、政権の政治方針を積極的に支持し、「カラー革命」の波及阻止を主な目的にしていることが浮き彫りになった。こうした対応は、政治エリートが旧ソ連諸国の政変にある種の危機感を抱いていたからだと言えよう。⁽⁸⁹⁾

以後、「ナーシ」は頻繁にメディアで取り上げられるようになった。『コムソモーリスカヤ・プラウダ』は「我々は大統領を支持する」と題するヤケメンコとのインタヴュー記事を掲載し、組織の目的や活動方針などを詳細に報じた。記者から組織の運営方針を問われた際、ヤケメンコは次のように述べた。

組織のマニフェストには、大統領の政治方針を支持することを謳っている。……困難な状況下で青年組織「ナーシ」は、大統領を支持する。しかし、これは彼個人ではなく、主権を保持し、また政治経済的發展やグローバルなリーダーたることを目的にする大統領の政治方針を支持することを意味しているのである。我々の目的は、国家の現代化（модернизация）を達成するために何百万もの若者を参加させることである（⁽⁹⁰⁾ 傍点引用者）。

このように、プーチンの政治方針を支持し、その上で青年層を活動に取り込むことに言及している。ヤケメンコは続けて次のように述べ、若者に着目する理由を語っている。

敗北主義者 (nopakemina) とは、いろいろな理由から自分のみならず、ロシアの将来を信じない者を意味している。我が国にはそのような人々が多く、敗北的な感情がそのような人々のメンタリティーとなったであり、これが客観的な歴史的事実である。彼らは、国を良い方向に変えていくことが不可能だと信じて疑わない。また、「支援」を求めて彼らは過去を顧みたり、あるいは西側に歩み寄りたりしている。唯一、何事にもまた誰に対しても敗北することのなかった若い世代が、確信を持って将来を、我が祖国の将来を見ることができるのである。我々の課題は、新たな世代を喚起し、現実を実現される可能性を彼らに与えることだ。結果的にこれはグローバル・リーダーに向けたロシアの第一歩になる⁽⁹¹⁾。

ヤケメンコは「敗北主義者」という言い回しを用いることで、西側に救いを求めたエリツイン期の政治家を暗に批判し、彼らに代わって新たな世代 (青年層) がロシアを導くとしていのである。では、いかなる事柄が彼らに教え込まれたのであろうか。

第二項 選挙マシーンとしての組織

(一) 青年層への教化政策——「反カラー革命」と「愛国^{ペトリヤイヰム}心」

先にも示した「国家青年政策の戦略」でも、若者の教化が重要と認識されていたことから、「ナーシ」においてもメンバーの教化が課題として挙げられていた。その際、権力側が多く力を注いだのが、サマー・キャンプでの教育である。短期間で集中的に政権のイデオロギーを叩き込むことができ、有効な社会化装置として着目されていたからである。組⁽⁹²⁾

織に加入する若者は、少なくともブーチン政権の政策選好に好意的態度を有していると推測されるが、権力サイドにとっては、まづもって政権運営に脅威となる国内外の反ブーチン勢力の存在を彼らに教え込む必要があった。

そうした思惑に基づき、「ナーシ」は二〇〇五年七月一日から二五日にかけて、トヴェリ州のセリゲル湖で初のサマー・キャンプを実施した。今回のキャンプでは、組織の幹部クラスから末端の活動家まで約三〇〇〇名が参加し、肉体的トレーニングや政権派の政治学者（例えば、セルゲイ・マルコフ、ヴィチェスラフ・ニコノフ、アンドレイ・パルシェフ、グレブ・パヴロフスキー、セルゲイ・カラムルザ）によるレクチャーを受けたとされている。⁽⁹³⁾

例えば、キャンプに参加したカラムルザは「革命の輸出」と題する本を執筆し、いわゆる「カラール革命」が外からの影響によって生じたと指摘している。彼は自著の中で「アメリカの特殊作戦としての選挙」とする節を設けて、ウクライナでの政権交代にはアメリカからの干渉があつたと強調している。⁽⁹⁴⁾ 実際にカラムルザが行つた講義は、「反カラール革命」を明確に打ち出し、メンバーに対して、「オレンジ革命は、現代科学の産物である。『ナーシ』に課された課題は、ロシアに迫りくるカラール革命の脅威に対して変革を求め、西側のシナリオに沿つた国家発展のシナリオを実現させないことである」(傍点引用者)と述べていたほどである。⁽⁹⁵⁾ またイギリスの『ザ・タイムズ』紙は、パヴロフスキーが「オレンジ革命には外国からの陰謀があつた」「ロシア内外の敵は同様の革命を扇動している」として、⁽⁹⁶⁾ 外敵の存在を強調する彼の講義内容を報じていた。これらの発言から、学者たちがメンバーに対してブーチン大統領、そして与党「統一ロシア」への支持を促していたことが容易に想像でき、ロシア版「カラール革命」の再現を防ぐ準備を進めていたといえよう。⁽⁹⁷⁾ 七月二二日に講義を行ったアンドレイ・パルシェフ (Андрей Папуев) は、米ロ両国の相違点について説明し、講義の最後に「私は皆さんが行っているサマー・キャンプを気に入った。あなた方がここでやっていることは、あなた方自身にとって重要であり、また我が国の将来にとっても重要である」と述べ、参加者を激励した。⁽⁹⁸⁾

この点、反ブーチン派の急先鋒とされている「青年ヤブロコ」のリーダーであるイリヤ・ヤーンシンはこのキャンプに關する詳細なレポートを『ノーヴァヤ・ガゼータ』紙に寄せている。彼によれば、キャンプに参加した「若者たちは国を愛し、『オレンジの伝染病 (опанкцрoи заразе)』に抵抗すること」を学んでおり、講師の一人パヴロフスキーは彼らに

「反憲法的変革の試みに物理的に抗する準備を進める必要がある」と助言したという。⁽⁹⁹⁾別の機会に彼は、このキャンプを「ナチス空挺部隊のラゲリ」と痛烈に批判した。⁽¹⁰⁰⁾それに対し、ヤケメンコは「今回参加した子達は非常に謙虚であり、ナチス空挺部隊員とは似ても似つかない」と反論した。またキャンプに招待されたテレビ番組司会者のミハイル・レオンチェフ (Mikhail Leonchev) も「ロシアには多くの敵が存在しており、『ナーシ』のメンバーのような若者を援助したい」と述べ、組織に対する期待感を露わにした。⁽¹⁰¹⁾

「ナーシ」の公式ウェブサイトによれば、メンバーは八七〇時間にもおよぶレクチャーや四〇〇以上ものセミナーに参加し、プーチン親衛隊として必要とされる基礎事項を学んだとされる。そして、国内外のジャーナリストや識者から注目を浴びた今回のキャンプを成功裏に終えることができたとし、その成果を強調した。⁽¹⁰²⁾このように、政治エリートはサマー・キャンプを通して青年層の意識に影響を与え、政権の支持者として育成することに勤しんでいたのである。

「ナーシ」が大統領支持を公言していることから、プーチン自身も組織の活動に期待したは当然である。サマー・キャンプが始まる一ヶ月も前にメンバー数人と面会し、国内外情勢について意見交換をおこなうなど、組織に興味を示していた。⁽¹⁰³⁾また、キャンプ後に再度メンバーと会談した際、彼は組織の活動がロシアに影響を与え得るものだとし、「ナーシ」に期待を寄せた。⁽¹⁰⁴⁾

もつとも、政治エリートは、プーチン路線の維持を訴えるだけでは選挙マシーンとして機能しないと考えた。そこで彼らは、若者に「愛国心」^(パトリオティズム)を教え込み、祖国を外的から守り抜く意識を醸成することにした。「世論財団」が行った調査によれば、七一%もの若者が「愛国主義・愛国心」を肯定的に評価していた⁽¹⁰⁵⁾(他の世代も同様の結果であった。三五歳から五〇歳は八〇%、それ以上の年齢層でも七一%が肯定的に判断していた)、別の調査でもそれが今日においても廃れてはいないとしていた。⁽¹⁰⁶⁾また、そうした意識と共に、多くの若者が自身を「愛国者」とみなしており、⁽¹⁰⁷⁾政治エリートはそれに訴える戦略をとった。

その際、主要な役割を果たしたのが歴史である。特に「大祖国戦争」での勝利は「愛国」の中心的なシンボルとして用いられた。多くの研究者が指摘するように、戦勝はロシア人としてのアイデンティティを形成する上で重要な位置を

占めて⁽¹⁰⁾いる。また若者も同戦争に対する興味関心は高く、戦勝の要因の一つとして「愛国心」を挙げるなど、政治エリート側からすればそれは非常に利用しやすかつた⁽¹¹⁾。

そこで「ナーシ」は設立後、戦勝六〇周年を記念する「我々の勝利」なる大規模なパレードを実施し、その動員力を誇示した。この活動では、ロシア全土から六万人ものメンバーが集い、戦勝を祝うとともに、退役軍人らと面会し「愛国者」として外敵から祖国を守り抜く決意を表明した⁽¹²⁾。

また政権支持のために、プーチンのイメージアップを図った。特に組織では、エリツィン時代に政治を事実上コントロールしていたオリガルヒを悪者に仕立て上げ、ロシアを彼等から守り抜いた「愛国者」としてのプーチン像を作り上げることで、現政権の支持につなげようとした。こうした取り組みを行いながらメンバーの「愛国」意識を作り上げ、選挙マシーンとして動員することにした。つまり、政治エリートらは、「プーチン支持」愛国者」「反プーチン」抵抗勢力」という対立構図をメンバーに意識させ、「愛国」というシンボルを巧みに利用したのである。

こうした活動を行う「ナーシ」に対して、国内外のメディアや識者などは組織の資金源に着目し始めた。この点、ヤケメンコは次のように語っている。

クレムリンが『ナーシ』を支援していること、大統領が我々組織のコミッサーと面会したことは周知の事実である。クレムリンの支援は各ビジネスマンとの会話や、彼らから資金援助を得ることを可能にしている。我々の計画に対して資金援助を拒否することは、非愛国的態度の現れを意味している。そのため、多くの人々は我々を支持しているのである。行政資源に関しては、もちろん、権力サイドの支援無くして、我々は交通機関の業務を停止させる必要があつたレーニン大通りでの活動を行って得なかつただろう⁽¹³⁾。

このように彼は、多方面からの支援があることを明らかにした⁽¹⁴⁾。また「愛国」という語を用いることで政権を支持する若者が「愛国」者であることを示し、他方で政権や「ナーシ」に抗する組織・団体は非愛国者であるかのように語っ

たのである。

(二) 「ナーシ」の活動

ともかく、潤沢な資金を有する「ナーシ」は設立後、ロシア全土で活動を展開していった。サマー・キャン後の九月、ロシア第二の都市サクト・ペテルブルグでコンゴ人留学生が殺害される事件が発生した際、「ナーシ」は同事件をファシスト的行為と断罪し、国内で台頭する排外主義勢力との闘争を国民に訴えていくとの声明を発表した。⁽¹⁵⁾

この事件を受けてペテルブルグ支部は、九月一六日に二〇〇名ほどのメンバーが街頭活動を行い、ロシア国内で拡大する排外主義・ファシズムに警鐘を鳴らした。⁽¹⁶⁾二〇〇五年時点で六万人のスキンヘッド集団が存在しているとされており、ブーチンはこの状況に対して、「スキンヘッド集団やファシストを国家の政治的地図から排除する」と述べ、ロシアで頻発していた外国人襲撃事件を解決する意志を表明したほどだ。⁽¹⁷⁾また、ファシスト団体およびナシヨナリスト団体がモスクワでデモを決行することが明らかになった際、「ナーシ」はそれに抗議し、デモの許可取り消しを求めてモスクワの議会前で活動を繰り広げた。⁽¹⁸⁾このように「ナーシ」は、まずもってロシアで深刻な問題となっている他民族・他人種への問題に取り組むことで、他民族との共生を推進し「愛国」の名の下でロシア国内の統一を図ったのである。⁽¹⁹⁾

また、反対派への抗議活動も展開していった。例えば、「ヤブロコ」のペテルブルグ支部長マクシム・レズニク(Maksim Pechurik)が「ナシヨナル・ポリシエヴィキ」党との協力関係を模索しているとの情報を得た「ナーシ」は、同支部長の姿勢を厳しく批判し、「ヤブロコ」支部前でデモを実施した。⁽²⁰⁾デモ後、「ナーシ」はグリゴリー・ヤブリンスキーに公開書簡を送り、ペテルブルグ支部長の発言の真意を問うた。⁽²¹⁾

これらの抗議活動等と共に、大祖国戦争関連の運動も行いながらメンバーの「愛国心」醸成に努め、「反カラー革命」の意識を叩き込んだ。例えば、二〇〇六年二月には、レニングラード包囲戦での英雄に対する哀悼の意を表するイベントを開催した。⁽²²⁾また、戦勝記念日が近づくと「ナーシ」の活動もそれに合わせたものになり、五月九日にウェブサイトに掲載された記事では、「我々は退役軍人らに感謝の意を表し、彼らの英雄的行為を忘れることはない」としていた。⁽²³⁾

二日には規模は小さいものの昨年同様に「我々の勝利」というイベントを行い、参加したメンバーは退役軍人と交流を図りながら、自身の「愛国心」を高めていった。⁽¹⁴⁾

このように「ナーシ」は、組織設立後、排外主義勢力やそれに与する団体等に対するネガティブ・キャンペーンを中心に行いながら、プーチンの正統性を伝え、来る下院選挙で政権与党への投票を呼び掛けたのである。このように見ると、「ナーシ」は組織の前身たる「共に歩む」とは異なり、明確な理念の下に活動を展開していたといえよう。

これらの活動は政府系メディアによって大々的に取り上げられ、国内外にインパクトを与えることになった。しかしそれ以上に、「ナーシ」自身が組織の目的や活動方針に関する情報を発信することで、支持者を募っていたのである。

(三) メディアの活用——情報発信とメンバーの獲得

近年、ソーシャル・メディアと政治の関係が着目されている。⁽¹⁵⁾ とくに、旧社会主義圏で生じたいわゆる「カラー革命」や中東諸国で起きた「アラブの春」などに代表される政治変動には、ブログやフェイスブックといったソーシャル・メディアが用いられ、多くの若者を動員するのに役立ったとされており、⁽¹⁶⁾ ソーシャル・メディアは情報発信の重要なツールであると認識されるようになった。

先にもみたように、グルジアやウクライナで反体制運動を担った青年グループもこれらのツールを活用して情報を瞬時に多くの人々に知らしめ、その共有化を図った。これに倣うかのように、「ナーシ」も組織のウェブサイトを作成し、目的や理念、日々の活動などの情報を発信していった。また各支部は、交流サイト「フ・コンタクチェ (B KOHTAKHE)」にページを開設し、⁽¹⁷⁾ メンバーの写真を掲載したり、実際に行った活動を撮影したビデオを動画サイトで公開したりして、情報の共有化を進めた。このように「ナーシ」は、「クマラ」や「バラール」の手法に倣い、ソーシャル・メディアを有効活用し、若者をターゲットにした情報戦術をもってして組織の理念普及に努めたのである。

「ナーシ」の活動理念に賛同する若者は、必要な情報(名前、メールアドレス、電話番号など)を送ることで、加入手続きを済ませることができる。⁽¹⁸⁾ このようにソーシャル・メディアを積極的に利用した戦略を採用することで、メンバー

の獲得を図った。それが功を奏してか、「ナーシ」は少なくとも一二万人ものメンバーを抱えていたとされている⁽¹²⁹⁾。もっとも、組織の構成員数については諸説あり、正確な数は明らかになつてはいない。いずれにせよ、多くの若者を動員できる組織であつたことは確かである。

(四)「ナーシ」第一回大会の開催

二〇〇六年四月一五日、「ナーシ」の第一回大会がモスクワで開催され、ロシア全土から七〇〇名以上の委員と支持者が集まつた。大会ではまず、新連邦委員を選出する選挙が行われ、その結果、ワシーリー・ヤケメンコ、ナタリヤ・レベジェヴァ、アレクセイ・フィロノフ、ニキータ・ポロヴィコフ、アレクサンドル・アイジノフの五名が新たに選出された⁽¹³⁰⁾。その後、リーダーのヤケメンコは、二〇〇五年度の活動を総括して次のように述べた。

昨年度、我々は「ナーシ」が政治組織として設立されたことを示した。若者は反対派に対して抵抗する準備が整つて、敵を見つけた。そして、我々は街頭においてリーダーであり、若者は我々とともに街頭活動を行う一方で、ファシストや敗北主義者の旗印の下で立ち上がるというわけではない、ということを示したのである⁽¹³¹⁾。

ヤケメンコは、若者が「ナーシ」とともにロシアの将来に向けて活動し、ファシストやリベラル派とされる反プーチン陣営との協力関係はなかつたと述べた。その上で組織としての統一性を強調し、二〇〇五年度の活動が成功裏に終わったとした。彼は続けて次年度の活動について触れ、次のように述べながらメンバーを激励した。

二〇〇六年度、我々は三つの課題を成し遂げなければならない。第一に、我々は大学の講義室や大企業のオフィス、国家机关などにおいてリーダーであることを証明しなければならない。我々は、優秀な委員や学生に対して、「統一ロシア」のために働くことを伝えていかなければならない⁽¹³²⁾。

このようにヤケメンコは、選挙マシーンとして政権与党へのサポートを改めて強調し、政変阻止をメンバーに意識させた。また彼は、軍改革や他民族との共生について説明し、こうした課題とともに今後「ナーシ」が取り組むべき課題を述べた。

我々は若者に対して、軍に勤務するか否かという問題は存在する意味がない、ということの説明しなければならぬ。我々は軍隊をより現代的で先進的なものへと変化させなければならない。「また、」国家の現代化を支持するということは、すなわちフアシズムや急進的ナシヨナリズム台頭との対決を意味している。⁽¹³⁾

この大会を取り上げた『コメルサント』紙は、『ナーシ』はストリートからオフィスへと題した記事を掲載し、大会の様子を詳細に伝えながら、来る選挙に向けて活動を展開し、支持者を募る彼らの取り組みを報じていた。⁽¹⁴⁾ もっとも、選挙マシーンとして活動を活発化させたのは、下院選挙が迫った二〇〇七年からであった。

第三項 下院選挙に向けた政治運動——プーチン路線の維持に向けて

(一) 野党陣営に対するネガティブ・キャンペーン

二〇〇七年は下院選挙が控えていることから、野党陣営は反プーチン運動を活発化させた。それに呼応するように、『ナーシ』も二〇〇六年末から彼らに対するネガティブ・キャンペーンをこれまで以上に行うようになった。

例えば、二〇〇六年一〇月、駐露イギリス大使アントニー・ブレントンが野党陣営の主催する会議に出席したのを受け、同大使に対する抗議デモをモスクワのイギリス大使館前で行った。デモ参加者によれば、大使は公に野党陣営を支持し、金銭的支援を申し出ること、ロシア国民を侮辱したと主張し、謝罪を求めている。⁽¹⁵⁾ 大使が野党陣営の会議に参加して以来、彼らの活動はエスカレートし、イギリス大使館がロシア外務省に正式に抗議するに至った。⁽¹⁶⁾ このような「ナー

シ」の活動は欧米メディアで頻繁に取り上げられ、イギリスの『ザ・タイムズ』紙にいたっては、「嫌がらせ行為に他ならない」と強く非難した。⁽¹³⁾ それに対し「ナーシ」は、反政府勢力を支援した大使に非があると反論した。⁽¹⁴⁾

しかし、「ナーシ」の度を越した運動にロシア側も対応を迫られた。『コメルサント』紙によれば、二〇〇七年一月、セルゲイ・ラヴロフ外相がヤケメンコと会談し、法令遵守を求めたとされる。⁽¹⁵⁾ このような活動を目の当たりにしたあるジャーナリストは、「ナーシ」は「愛国」の範囲を逸脱したナショナリスティックな組織であり、ロシアの国際的な評価を落としたとしている。⁽¹⁶⁾ もっとも「ナーシ」は、その種の批判を気にかけることなく、一二月の下院選挙に向けた運動を展開していくことになる。

(二) 二〇〇七年のサマー・キャンプ

七月二一日、「ナーシ」は二〇〇七年のサマー・キャンプ（全ロシア青年教育フォーラム（Всероссийский молодежный образовательный форум（Семтер 2007））の目的を発表した。それによれば、①国家の近代化やリーダーとしてのロシアの役割といった戦略的課題、②二〇〇七年から二〇〇八年にかけての選挙期間中におけるロシアの主権保持や外国によるロシアの支配を未然に防ぐといった実践的課題を議論するというものであった。そして、これらの課題遂行のために政治学者や政治家らが招かれ、彼らがメンバーに講義を行いプーチン路線の重要性を説くことが予定されていた。⁽¹⁷⁾

サマー・キャンプは七月一六日から二八日の二週間に渡ってトヴェリ州で実施され、ロシア全土（五〇の地域）から一万人が集まったとされる。特に今回のキャンプでは、年末に下院選挙や大統領選挙が控えているため、講義の内容もそれに対応したものとなった。⁽¹⁸⁾ つまり、グルジアやウクライナでは親欧米派の政治家が権力を掌握しているとされているが、ロシアではそのような「カラー革命」による政変を防がなければならない旨のレクチャーが行なわれたのである。例えば、親クレムリン派の政治学者であるセルゲイ・マルコフは、「ナーシの敵はロシアの独立を脅かす連中であり、選挙期間中、ナーシはプーチン派を支持するのが役目」だと述べ、下院選挙が行われるロシアでの「カラー革命」再現を防ぐ意志が明確に現れているといえる。⁽¹⁹⁾

また政治学者のグレブ・バヴロフスキーは、「私は『統一ロシア』に投票する。皆さんには私と同じことをするようアドバイスしたい。これは、良くも悪くも我々の投資を守る統一的な力なのだ」と述べ、「統一ロシア」への投票が国益につながるとした。その上で彼は、「君達は野党に一票を投じることができるとは、実際には、居候に (За Чужие) 投票するようなものだ」と語り、野党への投票は無意味だと一蹴した。⁽¹⁵⁾

また今回のキャンペーンには、メドヴェージェフ、イワノフ両第一副首相が訪れ、キャンペーンを視察すると共に、メンバーらと対談した。⁽¹⁶⁾ ヤケメンコは今回の視察について「組織の可能性が評価された」結果だとし、今後も「ナーシ」が重要視されていくとの見通しを示した。⁽¹⁷⁾ 他方で、イリヤ・ヤーシンは冷めた見方をしていた。彼は、「ナーシ」は「オレンジのシナリオ」をロシアで達成させないために広場に集められるのであり、「消耗される兵隊 (Ищутся бойцы)」でなければならぬとして、あくまでも政権に利用される道具であることを強調している。

そのような評価はともかく、キャンペーン終了後、プーチンは「ナーシ」などの青年組織のメンバーを大統領官邸に招待し、下院選挙および大統領選挙において若者が積極的に参加すようを訴えかけた。⁽¹⁸⁾

(三) 選挙マシンとしての「ナーシ」

キャンペーンでのレクチャーやプーチンの指示を踏まえ、メンバーは有権者にプーチン与党「統一ロシア」への投票を求める運動を展開していく。⁽¹⁹⁾ 『コメルサント』紙とのインタヴューに応じたヤケメンコは、「非憲法的な事件の発展を事前に防ぐために、彼らは「『ナーシ』街頭に出ていく準備を進めている。現在、集会に参加する若者が毎週末モスクワにやって来ている。彼らは通りを歩き、一二月二日に行われる選挙は伝統的な議会選挙ではなく、国の指導者を決める選挙であり、プーチンの政治路線の継承を求めるレファレンダムであることを訴えている」と述べ、⁽²⁰⁾ 選挙運動を行っていることを明らかにした。

もともと、同党が今回の選挙で勝利することは予測されていたため、「ナーシ」が集票マシンとして動員される必要はないように思える。しかし、支持率の高いプーチンが比例名簿の筆頭候補に登録された事実が示しているように、今

回の選挙では「統一ロシア」の獲得議席数が焦点になったのである。そこで政権は、事実上支配下にあるメディア（テレビ）を活用し有権者の投票行動に影響を与えようとした。

それと並行して、政治エリートは「ナーシ」を集票マシーンとして動員した。その際、特に重要視されたのが青年層の態度である。これまでみてきたように、ロシア国内では野党陣営に与する若者の割合が増加しており、彼らをターゲットにした選挙キャンペーンを行う必要があった。

例えば、一〇月に一五〇〇名のメンバーがモスクワに集い、市民に「統一ロシア」への投票を呼び掛け、ロシアの安定的発展を国民的リーダーであるプーチンとともに実現させることの重要性を伝えた。「ナーシ」によれば、今回の活動は青年層の投票率向上、また彼らの政治活動への積極的参加を促す目的で行われたとしており、青年層が政治過程において重要なアクターであることを物語っている。こうした路上での活動と共に、インターネットなどのソーシャル・メディアを活用して組織の活動を発信し、若者に投票を呼び掛けていった。活動に参加したあるメンバーは、「下院選挙での我々の使命は、カラー革命を防ぐこと」だと述べており、野党勢力の躍進を意味するロシア版「カラー革命」の阻止に力を注いでいたといえよう。

また選挙運動中、「ナーシ」は明確なメッセージを有権者に示した。プーチンが大統領に就任して以降、ロシアが政治的に安定し、国際的発言力を増したとし、彼のこれまでの業績を有権者に評価させることにした。その上で、今後のロシア発展には「プーチン・プラン」が必要であり、それを成功裏に収めるためには「統一ロシア」への投票が不可欠とした。にもかかわらず、野党陣営は西側と結託し、政権転覆を図っていると強く非難した。このように、選挙キャンペーン中の集会や街頭での演説などを見ていくと、「ナーシ」は「善玉」対「悪玉」という対立構図を有権者に印象付け、与党への投票を促したわけだ。

一二月二日に行われた選挙で「統一ロシア」は、単独で議会過半数を獲得するに至り（四五〇議席中、三一五議席を獲得）、事前の予想通り圧勝した。これを受け「ナーシ」は三日に大規模な集会を開催し、一万人弱の若者が集った。参加者らはプーチンの顔がプリントされたシャツを着て、与党の勝利を祝ったのである。

おわりに

本論文では、官製青年組織「ナシ」が選挙マシーンとして動員される過程を検討してきた。旧ソ連諸国で生じたいわゆる「カラー革命」には青年層が深く関与し、それに触発されたロシア国内の若者が反プーチン運動を積極的に行うなど、彼らが政治過程において重要なアクターであることが明らかとなった。こうした国内外の状況を目の当たりにした政治エリートは、「共に歩む」では対応できないと判断し、新たな組織の設立に着手した。それが「ナシ」である。

ロシアでの政変阻止を目的に設定した「ナシ」は、毎年サマー・キャンプを実施し、プーチン路線の重要性や「愛国心」をメンバーに叩き込むことで、外国勢力と結託し政権打倒を目指す野党勢力との対決を意識させるなど、若者の教化を試みてきた。そして、反政権派へのネガティブ・キャンペーンを展開したり、「統一ロシア」への投票を有権者に訴えたりするなど、選挙マシーンとして動員されてきた。このように「ナシ」は、主権・国益・「愛国心」といったプーチンの政治方針を踏襲し、国家主義的な側面を全面に押し出していた。また、これらの理念に基づき政権に忠実な人材（エリート）育成を行い、政権与党を支えるなど、いわば現代版コムソモールとしての役割を担っていたのである。

その「ナシ」は一二月の下院選挙後に現代版ピオネールともいえる下部組織「ミシユキ（Мишки）」を設立し、少女たちの社会化に着手しただけでなく、新たなリーダーや幹部を選任し、新体制の下で組織運営を行うとした。しかし、「統一ロシア」が議会で三分の二以上の議席を有し、また後継候補のドミトリー・メドヴェージェフが大統領選挙で勝利したことから、ロシア版「カラー革命」は考えられず、そのため組織の存在意義を巡る議論が各方面から提出されるなど、二〇〇八年以降の活動に関心が寄せられた。もともと、それ以降の活動は本論文で触れることができなかつたため、稿を改めて論じたい。

注

(一)「プーチン・ユーゲント（「Гитлерюгенд）」と呼ばれる」ともある（Коммерсантъ, 22 октября 2007 г., С. 4）。

- (2) Коммерсантъ-власть, 11 июля 2005 г., С. 8.
- (3) *Светлицев В.А.* Горючая молодежь. Россия: Лидеры организации и движения. Тактика уличных битв. Контакты, М., Кванта, 2006. С. 85-112; *Борисов Д.* "Наша": кто и как учат спасать Россию // Вестник областного мнения: данные, анализ, дискуссия, 2005, № 5, С. 17-29; 田中良英「ロシア青年政治運動の現況——「ナシ」の分析を中心に」『拓殖大学海外事情研究所報告』第四〇号「二〇〇六年」一三三—一四二頁。
- (4) Michael Schwartz, "Russia's Political Youths," *Democratization*, Vol. 15, 2007, pp. 73-84; Graeme B. Robertson, "Managing Society: Protest, Civil Society, and Regime in Putin's Russia," *Slavic Review*, Vol. 68, No. 3, 2009, pp. 528-547; Valerie Sperling, "Making the Public Patriotic: Militarism and Anti-militarism in Russia," in Marlène Laruelle (ed.), *Russian Nationalism and the National Reassertion of Russia*, New York: Routledge, 2009, pp. 249-252; Robert Horvath, *Putin's Preventive Counter-Revolution: Post-Soviet Authoritarianism and the Spectre of Velvet Revolution*, London and New York: Routledge, 2013, pp. 85-122; 下斗米伸夫「ブーチン大統領から双頭体制へ」羽場久美子・溝端佐登史編著『ロシア・拡大EU』リネルヴム書房「二〇一一年」六八頁。
- (5) ロデリック・ライン、渡邊幸治、ストロブ・タルボット（長繩忠訳）『ブーチンのロシア——21世紀を左右する地政学リスク』日本経済新聞社「二〇〇六年」七七頁。
- (6) Elena Karmalskaia, "'I am Concerned about the Quality of Reproduction...': Russian State Demographic Policy in the Eyes of Youth Movement Activists in Tver'," *Anthropology of East Europe Review*, Vol. 26, No. 2, 2008, pp. 56-67.
- (7) Maya Atwal, "Evaluating Nashi's Sustainability: Autonomy, Agency and Activism," *Europe-Asia Studies*, Vol. 61, No. 5, 2009, pp. 743-758; Maya Atwal, Edwin Bacon, "The Youth Movement Nashi: Contentious Politics, Civil Society, and Party Politics," *East European Politics*, Vol. 28, No. 3, 2012, pp. 256-266; Julie D. Hemment, "Nashi, Youth Voluntarism and Potemkin NGOs: Making Sense of Civil Society in Post-Soviet Russia" *Slavic Review*, Vol. 71, No. 2, 2012, pp. 234-260.
- (8) Ivo Mijnsen, *The Quest for an Ideal Youth in Putin's Russia I: Back to Our Future! History, Modernity and Patriotism according to Nashi, 2005-2012*, Stuttgart: Ibidem-Verlag, 2012; Jussi Lassila, *The Quest for an Ideal Youth in Putin's Russia II: The Search for Distinctive Conformism in the Political Communication of Nashi, 2005-2009*, Stuttgart: Ibidem-Verlag, 2012.
- (9) なお、「ナシ」の活動が「統一ロシア」の得票結果に与えた影響を検討しなければならないが、紙幅の関係上、本論文では検証せず、

別個の課題としたい。

- (10) ロシアの民主主義については、上野俊彦「ロシア——『民主化論』と地域研究」岸川毅・岩崎正洋編『アクセス 地域研究Ⅰ——民主化の多様な姿』日本経済評論社、二〇〇四年、九三—一五頁。永網憲悟「プーチン政権と民主主義——現状と展望」『国際関係紀要』亜細亜大学、第二巻第三号、二〇〇三年、七三—九九頁。同「ボチヨムキン・デモクラシー——プーチンの限界か」『ロシア・東欧研究』第三三号、二〇〇四年、二六一—三五頁がある。
- (11) *Izraelos K.A.* Кто есть кто в России: Законодательная власть, 2009, С. 602–603.
- (12) *Savel'eva B.A.* Горькая молодежь России: лидеры, организации и движения. тактика уличных битв. Контракты, М., Кванта, 2006, С. 77.
- (13) Там же.
- (14) Там же, С. 79–80.
- (15) Там же, С. 81.
- (16) ロシア連邦教育科学省の報告書による(Oldmon.gov.ru/work/yosp/dok/pod-mol.doc)。以下、引用のウェブサイトは二〇一三年一月二三日現在、有効である。
- (17) *Savel'eva.* Указ. соч., С. 82.
- (18) Там же.
- (19) Независимая газета, 9 ноября 2000 г., С. 2.
- (20) *Динилиц II.* Новая молодежная политика 2003–2005, М., Европа, 2006, С. 36.
- (21) Независимая газета, 8 мая 2001 г., С. 4.
- (22) Коммерсантъ Власть, № 19, 15 мая 2001 г., С. 9.
- (23) Коммерсантъ Власть, № 22, 5 июня 2001 г., С. 30.
- (24) Коммерсантъ, 8 мая 2002 г., С. 4.
- (25) 与党の設立過程は、次を参照。中村裕「ロシアの政党再編の現段階」『プーチン政権下のロシアの内政動向——プーチン政権二年目の総括』日本国際問題研究所、二〇〇二年、六五—八一頁。
- (26) Коммерсантъ, 8 мая 2004 г., С. 1.
- (27) 『レーニン全集』大月書店、第二六巻、一九八五年、一七七一—七九頁。
- (28) Коммерсантъ, 23 октября 2002 г., С. 7.

- (29) Regina Heller, "Russia's 'Nash' Youth Movement: The Rise and Fall of a Putin-Era Political Technology Project," *Russian Analytical Digest*, No. 50, 2008, p. 3.
- (30) 宇山智彦・前田弘毅・藤森信吉『「民主化革命」とは何だったのか——グルジア、ウクライナ、クルグスタン』(二一世紀COEプログラム研究報告集「第一六巻」)二〇〇六年など。
- (31) Макфол М. Пути трансформации посткоммунизма: Сравнительный анализ демократического прорыва в Сербии, Грузии и Украине // *Pro et Contra*, T. 9, № 2, 2005, С. 100–101.
- (32) Коммерсантъ, 10 ноября 2003 г., С. 9.
- (33) Olena Nikolayenko, "The Revolt of the Post-Soviet Generation: Youth Movements in Serbia, Georgia, and Ukraine," *Comparative Politics*, Vol. 39, No. 2, p. 182.
- (34) Taras Kuzio, "Civil Society, Youth and Societal Mobilization in Democratic Revolutions," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 39, Iss. 3, 2006, p. 367, 372.
- (35) Nikolayenko, *op. cit.*, p. 183.
- (36) *Ibid.*, p. 181.
- (37) Kuzio, *op. cit.*, p. 375.
- (38) こかろ 石郷岡建「ウクライナの『カラー民主革命』をめぐる考察——二〇〇六年の議会選挙の分析をもとに」『ロシア・東欧研究』第三五号、二〇〇六年、四六—五九頁。塩川伸明『民族浄化 人道的介入・新しい冷戦——冷戦後の国際政治』有志社、二〇一一年、一四七—一五三、一五八—一八七頁は「カラー革命」＝民主化論に疑義を呈している。
- (39) Коммерсантъ, 10 ноября 2003 г., С. 9.
- (40) Robert Horvath, "Putin's Preventive Counter-Revolution: Post-Soviet Authoritarianism and the Spectre of Velvet Revolution," *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 1, 2011, p. 3. マンホールは国外団体の援助を強調している (Michael McFaul, "Ukraine Imports Democracy: External Influences on the Orange Revolution," *International Security*, Vol. 32, No. 2, pp. 45–83)。
- (41) 『読売新聞』二〇〇四年一月二十五日。
- (42) Иртчи, № 49, 9 декабря 2003 г., С. 34–36.
- (43) Gerald Sussman and Sascha Krader, "Template Revolutions: Marketing U.S. Regime Change in Eastern Europe," *Westminster Papers in Communication and Culture*, Vol. 5, No. 3, 2008, pp. 99–100; Gerald Sussman "The Myths of Democracy

- Assistance: U.S. Political Intervention in Post-Soviet Eastern Europe,” *Monthly Review*, Vol. 58, No. 7, 2006, pp. 24-25. なお、アメリカは「民主化」支援としてウクライナに多額の資金を援助していた (<http://2001-2009.state.gov/p/eur/rts/fs/36503.htm>)。
- (44) Yuliya Tymoshenko, “Containing Russia,” *Foreign Affairs*, Vol. 86 No. 3, 2007, pp. 69-82.
- (45) もっとも、ロシアはウクライナ大統領選挙時にヤヌコーヴィチ陣営に肩入れをしていたため、アメリカによる一方的な干渉というわけではな³。
- (46) Независимая газета, 28 апреля 2005 г.
- (47) 二〇〇七年の国連総会で、ロシア代表は「民主主義に特定のモデルはなく、それを押し付ける手法は、他の国や地域の安定にとって最も否定的な結果をもたらす」と発言していた。See, U.N. Doc. A/62/PV.46 (8 November 2007).
- (48) *Думин В.В. Избирательные речи и выступления*, М., книжный мир, 2008, С. 237.
- (49) Российская газета, 13 мая 2005 г., С. 1.
- (50) ショーシ・W・ブッシュ (伏見威蕃訳) 『決断のとき (下)』日本経済新聞出版社、二〇一一年、三〇四―三〇五頁。
- (51) 事例研究として、坂出健「アメリカ民主主義の輸出——中東民主化構想を中心に」紀平英作編『アメリカ民主主義の過去と現在——歴史からの問い』ミネルヴァ書房、二〇〇八年、二九七―三二七頁がある。
- (52) 「オレンジ革命」後の世論調査では、ウクライナ国民の二三・九%が西側によって組織された「革命」とみなしていた (Victor Stepanenko, “How Ukrainians View Their Orange Revolution: Public Opinion and the National Peculiarities of Citizens Political Activities,” *Demokratizatsiya*, Vol. 13, No. 4, 2005, p. 597)。³ *Формирующая роль* 見解を支持する割合はウクライナ南部 (三四・二%) を東部 (三九・一%) と高く、西部ではわずかに五・八%に過ぎなかった (Stepanenko, *op. cit.*, p. 600; *Jahin I. Oprakovan revoliutsii: “narodnaia revoliutsiia” ili revoliutsionnaia neprevorot? // Politicheskie issledovaniia*, 2010, № 2, С. 44)。
- (53) ロンドリーザ・ライイス (福井晶子ほか訳) 『ライイス回顧録——ホワイトハウス 激動の二九二〇日』集英社、二〇一三年、三三一頁。
- (54) トニー・ブレア (石塚雅彦訳) 『ブレア回顧録 (上)』日本経済新聞出版社、二〇一一年、三九四頁。
- (55) Независимая газета, 7 декабря 2004 г.
- (56) 「カラー革命」の波及を警戒して、ブーチン政権はNGO規制法を採択したとの指摘もあり (Bremen Diana Schmidt, “Russia’s NGO Legislation: New (and Old) Developments,” *Russian Political Digest*, No. 3, 2006, pp. 2-5)。「革命」が政策策定の要因であったと考えられる。また「アメリカの「民主化」支援に対する「反動 (backlash)」がロシアで生じており、ブーチン政権の権威主義化を指摘する研究がある (Thomas Carothers, “The Backlash against Democracy Promotion,” *Foreign Affairs*, Vol. 85, No.

- 2, 2006, pp. 55-68)。「ナチン」がなごう (Mark R. Bessinger, "Promoting Democracy: Is Exporting Revolution a Constructive Strategy?," *Dissent*, Winter 2006, p. 23)。「反動」ごうごうは、杉浦功一『民主化支援——二一世紀の国際関係ごうごう ナチンの交差』法律文化社、二〇一〇年、五九—六三頁が詳しく。
- (57) Собрание законодательства Российской Федерации, 2005 г., № 29, Ст. 3064.
- (58) プログラムについては、西山美久「ブーチン政権下における『愛国主義』政策の変遷——「カラー革命」と青年層」『ロシア・東欧研究』第三九号、二〇一一年、八二—九二頁を参照されたい。
- (59) *Суркова И.Ю.* Стратегии развития патриотизма в молодежной политике российского государства // Молодежь современной России: альтернативы выбора духовных и нравственных убеждений / Отв. ред. В.А.Зернова, Г.В.Хлебникова, М., ИНИОН РАН, 2012. С. 265.
- (60) Распоряжение Правительства Российской Федерации от 18 декабря 2006 г. И 1760-р.
- (61) 今連朝報後の青年政策ごうごうは、次の論文が有名。Taruja V.H. 「Государственная молодежная политика в современной России // Политические исследования, 2010, № 3, С. 156-160.
- (62) Орлоков, 10-16 октября 2005 г., С. 18.
- (63) *Горев С.И.* 17-летние россияне 1997 года: сочетание либеральных и антилиберальных ориентаций // Социологические исследования, 1999, № 8, С. 44; Молодежь: тенденции социальных изменений: сборник статей / Под ред. В.Т.Лисовского, СПб: СПб университет, 2000, С. 88; *Ванорони А.С.* Политические ориентации студенчества // Социологические исследования, 2000, № 6, С. 39-43; Sarah E. Mendelson, Theodore P. Gerber, "Soviet Nostalgia: An Impediment to Russian Democratization," *The Washington Quarter*, Vol. 29, No. 1, 2005-06, pp. 88-90.
- (64) Michael McFaul, "Generational Change in Russia," *Demokratizatsiya*, Vol. 11, No. 1, 2003, pp. 64-78; Jeffrey W. Halm and Igor Logvinenko, "Generational Differences in Russia Attitudes towards Democracy and the Economy," *Europe-Asia Studies*, Vol. 60, No. 8, 2008, pp. 1345-1369. 二〇〇六年の調査では、農村地域の若者は民主主義よりも秩序を重視ごうごう (Tempov A.V. Ценностные предпочтения молодежи: диагностика и тенденции изменений // Социологические исследования, 2008, № 2, С. 86-87)。
- (65) *Базов Д.Г.* Контуры новорусской трансформации: социокультурные аспекты формирования современной российской нации и эволюция социально-политической системы, М., РОССПЭН, 2013, С. 228.
- (66) Московские новости, № 21, 3-9 июня 2005 г., С. 16-17; 西山美久「ロシア官製青年組織「ナチン」の登場——ブリンンブル・エーシメント関係ごうごうの政権ごう組織」『政治研究』九州大学政治研究会、第五八号、二〇一一年、一〇一—一〇四頁。

- (67) この点には *Saevlyeva*. Указ. соч., С. 156-160, 166-198 を参照せられたら。
- (68) 排外主義勢力については、中村逸郎『虚栄の帝国ロシア——闇に消える「黒い」外国人』岩波書店、二〇〇七年、一二〇—一二三頁。堀江典生編『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房、二〇一〇年、第一章。
- (69) Российская газета, 26 июля 2005 г., С. 3.
- (70) *Levada Ю.* Восстание слабейших: о значении волны социального протеста 2005 г. // Вестник общественного мнения: Данные. Анализ. Дискуссии, 2005, № 3, С. 14; Vladimir Shlapentokh, “Perceptions of Foreign Threats to the Regime: From Lenin to Putin,” *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 20, Iss. 3, 2009, pp. 10-13.
- (71) Коммерсантъ, 21 февраля 2005 г., С. 1.
- (72) *Емельянов В.А.* Создание прокремлевских молодежных общественно-политических организаций // Вестник московского государственного гуманитарного университета им. М.А. Шолохова. История и политология 2012, № 3, С. 106.
- (73) Коммерсантъ, 21 февраля 2005 г., С. 3.
- (74) Коммерсантъ, 26 февраля 2005 г., С. 7.
- (75) *Исаев В.А., Баранов Н.А.* Современная российская политика, СПб, Питер, 2012, С. 86.
- (76) Там же.
- (77) Коммерсантъ, 28 февраля 2005 г., С. 7.
- (78) Там же.
- (79) Коммерсантъ, 2 марта 2005 г., С. 8.
- (80) Новые известия, 15 марта 2005 г., С. 2.
- (81) Там же.
- (82) *Емельянов*. Указ. статья, С. 106.
- (83) 彼の詳細は次を参照。 *Saevlyeva*. Указо соч., С. 98-99.
- (84) Коммерсантъ, 16 апреля 2005 г., С. 1, 3.
- (85) 全文は Известия, 18 апреля 2005 г., С. 8.
- (86) *Сурков В.* Тексты 97-07, М., европа, 2008, С. 73-106.
- (87) *Чадаев А.* Путин. Его идеология, М., европа, 2006, С. 33-38.

- (88) Коммерсантъ, 16 апреля 2005 г., С. 3.
- (89) 袴田茂樹「ブーチンが震撼する大ロシア崩壊の予兆——革命ドミノ現象と中央アジアの行方」『中央公論』二〇〇五年六月号、二二—二一九頁。
- (90) Комсомольская правда, 31 мая 2005 г., С. 5.
- (91) Там же.
- (92) Известия, 15 июня 2005 г., С. 3.
- (93) Коммерсантъ, 11 июня 2005 г., С. 3; 株式会社「ナーン」公式サイト参照 (<http://nashi.su/news/225>)°.
- (94) *Kara-Murza S.G.* Революции на экспорт, М., эксмо, 2006, С. 213-218.
- (95) 「ナーン」公式サイト (<http://nashi.su/news/242>)°.
- (96) The Times, 18 July 2005, p. 28.
- (97) Профиль, № 28, 25 июля 2005 г., С. 32.
- (98) 「ナーン」公式サイト (<http://nashi.su/news/250>)°.
- (99) Новая газета, № 52, 21-27 июля 2005 г., С. 3.
- (100) Коммерсантъ, 11 июля 2005 г., С. 3.
- (101) Там же.
- (102) 「ナーン」公式サイト (<http://nashi.su/news/257>; <http://nashi.su/news/255>)°.
- (103) Известия, 1 июня 2005 г., С. 4.
- (104) 「ナーン」公式サイト (<http://nashi.su/news/258>)°.
- (105) 「非難集団」公式サイト (http://vd.fom.ru/report/cat/socium/val_patriotizm/dd014533)°.
- (106) *Заруцкий Т.* Ценности и идентификация молодого поколения российской и польской интеллигенции (по результатам сравнительного исследования студентов вузов Москвы и Варшавы). Статья вторая // Вестник общественного мнения: Данные. Анализ. Дискуссия, 2006, № 5, С. 59.
- (107) 「非難集団」公式サイト (http://vd.fom.ru/report/cat/socium/val_patriotizm/dd064825)°.
- (108) *Дубин Б.В.* Россия нугеяды: политическая культура, историческая память, повседнежная жизнь, М., РОССПЭН, 2011, С. 241.
- (109) *Абдулсаева А.И., Меркушин В.И.* Великая отечественная война в исторической памяти России // Социологические исследования, 2005, № 5, С. 16.

- (10) 「愛国プロシヤ人」でも戦勝が中心的位置を占めていた。前掲拙稿「プーチン政権下における『愛国主義』政策の変遷」；Sperting, *op. cit.*, pp. 237-240, 250; Marlene Laruelle, “Negotiating History: Memory Wars in the Near Abroad and Pro-Kremlin Youth Movements,” *Democratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization*, Vol. 19, No. 3, 2011, pp. 239-241.
- (11) Коммерсантъ, 16 мая 2005 г., С. 7.
- (12) Коммерсантъ, 11 июля 2005 г., С. 3.
- (13) なお「ナシシ」は二〇〇七年から二〇一〇年の間に四億六七〇〇万ルーブルもの援助を受けていたという (Ведомости, 29 ноября 2010 г., С. 1, 16)。
- (14) Комсомольская правда (Санкт-петербург), 16 сентября 2005 г., С. 6.
- (15) 「ナシシ」のウェブサーム (<http://nashi.su/news/354>)。
- (16) 「ナシシ」のウェブサーム (<http://nashi.su/news/360>)。
- (17) The Times, 27 December 2005, p. 31.
- (18) 「ナシシ」のウェブサーム (<http://nashi.su/news/762>)。
- (19) もっとも、あるジャーナリストによれば、彼らはナショナル・ボリシェヴィキ党などの反政権派には容赦なく、サッカーのフリーガンを突撃隊員として派遣し威嚇するなど (Новая газета, № 50, 14-17 июля 2005 г., С. 6)。⁷ 排外的でナショナルスティックな組織だとする (Железный Путь: взгляд с запада / Анжус Рокборо, пер. С. анж. С. Бранина и У. Салпиной, М., Альпина Бизнес Букс, 2012, С. 166)。⁸ 特ダ、エヌ・エヌ・エヌの歴史認識を巡る問題の異なる側面が顕著と現れた (Коммерсантъ, влать, 7 мая 2005 г., С. 16-17; Minnsen, *op. cit.*, pp. 93-114)。
- (20) 「ナシシ」のウェブサーム (<http://nashi.su/news/421>)。
- (21) 「ナシシ」のウェブサーム (<http://nashi.su/news/500>)。
- (22) 「ナシシ」のウェブサーム (<http://nashi.su/news/2248>)。
- (23) 「ナシシ」のウェブサーム (<http://nashi.su/news/3883>)。
- (24) 「ナシシ」のウェブサーム (<http://nashi.su/news/3969>)。
- (25) Исаев Б.А., Баранов Н.А. Современная российская политика. СПб, Питер, 2012, С. 144-145.
- (26) 伊藤昌亮『モモのメダリア論——社会運動のゆへへ』筑摩書房、二〇一二年、一〇九—一六頁。
- (27) <http://vk.com/club15945323> (「ヤナトロン」) <http://vk.com/club18401845> (「マナーン」) <http://vk.com/club20246739> (「オアシス」)。

- (128) 「ナーン」のウエブサイト (<http://nashi.su/join>’ <http://nashi.su/join/anketa>)°
- (129) Edward Lucas, *The New Cold War. Putin's Russia and the Threat to the West*, New York: Palgrave Macmillan, 2008, p. 79.
- (130) ある論者は「ナーン」は指導的立場の三千名からなり、デモや集会に五千名を動員できるという (Miunova T. A. Политическое участие российской молодежи в начале XXI в.: основные движения и организация // Практика коммуникативного поведения в социально-гуманитарных исследованиях: материалы международной научно-практической конференции 5–6 декабря 2010 года. Пенза, Ерван, Прага, Солиосфера, 2010, с. 48)°
- (131) 「ナーン」のウエブサイト (<http://nashi.su/news/3472>)°
- (132) 「ナーン」のウエブサイト (<http://nashi.su/news/3465>)°
- (133) 「ナーン」のウエブサイト (<http://nashi.su/news/3472>)°
- (134) 同上°
- (135) Коммерсантъ, 17 апреля 2006 г., С. 6.
- (136) Коммерсантъ, 20 октября 2006 г., С. 4.
- (137) Коммерсантъ, 9 декабря 2006 г., С. 4.
- (138) The Times, 6 December 2007, p. 32.
- (139) Коммерсантъ, 6 декабря 2007 г., С. 7.
- (140) Коммерсантъ, 18 января 2007 г., С. 4.
- (141) 佐藤親賢「ブーチンの思考——強しロシブ」への選択』岩波書店、二〇一二年、九一—九二頁°
- (142) 「ナーン」のウエブサイト (<http://nashi.su/news/19835>; <http://nashi.su/news/19859>)°
- (143) Коммерсантъ, 16 июля 2007 г., С. 4.
- (144) The Times, 25 July 2007, p. 29.
- (145) 「ナーン」のウエブサイト (<http://nashi.su/news/19956>)°
- (146) Известия, 23 июля 2007 г., С. 1-2.
- (147) Коммерсантъ, 23 июля 2007 г., С. 5.
- (148) Независимая газета, 30 июля 2007 г.

- (149) Коммерсантъ, 16 июля 2007 г., С. 4.
- (150) Известия, 25 июля 2007 г., С. 2.
- (151) 選挙運動については、上野俊彦「ロシアの議会選挙と大統領選挙を視察して」『ソフィア』第五七卷第三号、二〇〇九年、二八三—二八六頁を参照。
- (152) Коммерсантъ, 17 октября 2007 г., С. 6.
- (153) 政府や選挙委員会は投票率を高めることに腐心していたという。詳細は、永綱憲悟「ロシア国政選挙二〇〇七—二〇〇八——選挙民主主義か選挙権威主義か」『国際関係紀要』亜細亜大学、第一九卷第一・二合併号、二〇一〇年、二六頁を参照。
- (154) 飯島一孝『ロシアのマスメディアと権力』東洋書店、二〇〇九年。
- (155) メディアの与党偏重報道については、永綱、前掲論文、三三—三四頁が参考になる。
- (156) 「ナージ」のウェブサイト (<http://nashi.su/news/21404>)。
- (157) 『朝日新聞』二〇〇七年一月二八日。
- (158) 「統一ロシア」が発表した選挙綱領である (Российская газета, 9 ноября 2007 г., С. 14)。
- (159) プーチン自身、支持者を前に「残念ながら、国内には国外基金や議会からの援助を期待している勢力が存在している」と述べており (Известия, 22 ноября 2007 г., С. 3)、「この図式を意識していたようだ。
- (160) Коммерсантъ, 4 декабря 2007 г., С. 5.
- (161) メンバーの実態については検討の余地がある。萌芽的研究として、前掲拙稿「ロシア官製青年組織『ナージ』の登場」がある。
- (162) Коммерсантъ, 7 декабря 2007 г., С. 6.
- (163) Российская газета, 26 декабря 2007 г., С. 4; Коммерсантъ, 26 декабря 2007 г., С. 4.
- (164) Коммерсантъ Власть, № 40, 12 октября 2009 г., С. 14-18.

【付記】本稿は、平成二五年度日本学術振興会特別研究員奨励費の一部である。本稿の原型となった二〇一三年度ロシア東欧学会（於津田塾大学）での報告の際には、コメンテーターの上野俊彦先生をはじめ、塩川伸明先生、袴田茂樹先生、永綱憲悟先生、中井遼先生から貴重なご意見を賜った。また、松井康浩先生からも様々なご助言を頂いた。記して感謝申し上げたい。